

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

- 2面 トランプ政策反対の談話
- 3面 シリア情勢をどう捉えるか
- 4面 ラオス署名提出
- 5面 原発問題-高校生との対話
- 6面 書評 核兵器禁止条約
- 7面 列島 AALA
- 8面 わたしと AALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2025年3月1日 No.776

ガザ住民が北部に帰る

停戦合意うけ50万人



ガザ北部へ！瓦礫のなかを列をなして帰還する人びと（アルジャジーラ・テレビから）

イスラエル軍の攻撃に追われてガザ南部に避難していたパレスチナ住民たちが大挙して「故郷」の北部に帰還しました。1月19日に発効した停戦合意をうけたもので、「移動の自由」を勝ち取った人々は5日までに50万人近くにのぼりました。

中東のテレビ局「アルジャジーラ」が伝える人々の表情は、戦争と包囲、飢餓を生き抜き、逃亡生活から解放された喜びにあふれています。北部の建物はイスラエル軍による空爆で90%が全半壊され、大半が瓦礫の中の生活を余儀なくされます。崩壊した住居跡に帰った人びとは、行方不明になっている家族や知人や以前の生活の名残を探し求めました。

「何十万人ものパレスチナ人が自分たちのコミュニティに戻って

いく様子は、パレスチナ人にとってだけでなく、人類にとって、非常に大きな意味を持っています」「あらゆる困難に直面しながら、この土地に留まり続けるという不屈の精神と決意をこの人々が示しています。瓦礫の下敷きになった愛する人の遺体を回収するために戻っている人もいます。この瞬間には実にさまざまな感情が入り混じっています。非常に長い間記憶に残る瞬間になると思います」とレポーターは報じました。

トランプ氏が「強制移住」プラン

帰還民だけでなくガザ地区のパレスチナ人全員が抱えている不安は、この停戦がいつまで続くのか、そして次になにが起こるのかということです。3段階の停戦合

意の第一段階は42日間、人質と拘束者の交換と合わせて住民は移動の自由を勝ち取りましたが、イスラエル軍は要衝を占拠したままです。合意の発表にあたってイスラエルのネタニヤフ首相は、攻撃はいつでも再開できること、西岸への入植を自由に続けることなどトランプ政権の承認をえていると述べています。

トランプ大統領は、ネタニヤフ首相を迎えたホワイトハウスでの記者会見で、ガザ「再開発」のためにアメリカがガザを「所有」し、パレスチナ人全員をエジプトやヨルダンなどに移住させるとのプランを発表しました。国際法で禁止されている「民族浄化」を公然とすすめる姿勢にパレスチナやアラブ諸国だけでなく、世界中から非難が巻き起こっています。

トランプ政権の 野蛮な植民地帝国主義に反対する

日本AALA事務局長談話 2025年2月5日

1月20日に発足したアメリカの第二期トランプ政権が、相次いで打ち出した無法で強硬な内外政策が世界を震撼させている。

イスラエルによる大量虐殺が続いた「ガザ」では、一時停戦が合意され、「人質」交換が始まったものの、トランプ大統領はネタニヤフ首相に攻撃の再開と西岸への入植拡大の合意を与え、バイデン政権が一時停止していた大型爆弾の供与を再開した。戦争犯罪の容疑者として国際刑事裁判所（ICC）逮捕状がだされているイスラエルのネタニヤフ首相をホワイトハウスに招いたトランプ大統領は、ジェノサイド加担の共犯者としての立場を顧みることなく、ガザの「再開発」のためと称して「180万人のパレスチナ人全員をエジプトとヨルダンに移住」させ、アメリカが「所有」するプランを表明した。米軍の派遣もありうるとしている。まさにアメリカが直接手を下す「民族浄化政策」である。パレスチナの人権や自決権を無視した暴論として、アラブ諸国をはじめ、世界中から反発と非難の声があがっているのは当然である。

対外的にはこのほか、気候変動対策のパリ協定とパンデミック対策にとりくむ世界保健機関（WHO）、国連人権理事会から脱退した。就任前からカナダを51番目の州にする意図を公然と表明。国家安保を理由にグリーンランド（デンマーク自治領）とパナマ運河の「領有」を目指し、軍事力の行使も排除しない方針を明らかにしている。パナマにはルビオ国務長官が訪問して、中国と協力解消を約束させた。メキシコとカナダに25%の追加関税の脅しをかけて移民や犯罪者対策の実施を強要、キューバやニカラグア、ベネズエラにも「制裁」を強化している。BRICS諸国にも同じ脅しをかけて追従をせまっている。中国には10%の追加関税を課した。

一連の政策に貫かれているのは、人権や法を無視した露骨な「力による脅迫・圧力外交」と、武力による侵略と「領土拡張」を公然ととなえる植民地帝国主義である。バイデン政権の下では、このような政策は、「法の支配」や「民主主義の擁護」といった看板で隠されていたが、トランプ政権によってアメリカ帝国主義の素顔が再び明らかになった。

米国内では、自らの訴追にかかわった司法省の幹部たちに報復人事を発令、議会襲撃事件で有罪になった犯人たちに恩赦を与えて釈放した。「不法」と断定した移民を大量に拘束し、手錠をかけて軍用機で送還した。人権侵害を抗議したコロンビアのペトロ大統領には、高関税の脅しをかけて屈服させた。また「反ユダヤ主義」を口実に、反政府行動への監視を強化、ガザ・ジェノサイド反対の運動に参加した留学性のビザを取り消す脅しをかけるなど、民主主義勢力への弾圧姿勢を強めている。

発足直後に首都近郊でおきた旅客機と米軍ヘリの衝突事故では、トランプ大統領は多様性を尊重する採用政策が原因になったとするなど、人種差別的な発言を繰り返し、マイノリティや女性差別の体質をあらわにした。

もはや彼らには、世界をリードする意思も資格もないとみなければならない。世界にはこのようなトランプ政権について「不確実性」や「孤立主義的傾向」などの理由で、様子見や軽視の傾向がみられるが、世界の平和と安定にとって最大の危険になったことを強調したい。

日本は、このようなアメリカに今後も追従を続けるのであろうか。私たちはできないと考える。一刻も早く自主的な外交へ転換し、憲法9条の精神にたつてすべての国との友好と非戦の立場を貫き、非核・非同盟・中立の日本をめざすべきである。2月6日訪米してトランプ大統領と会談する石破首相には、アメリカの意向にそって軍事費の増強や戦争準備の約束をするのではなく、自主的な立場で毅然とした外交をするよう求める。

国際情勢検討会を開催

トランプ政権の再登場で激震がはしる世界情勢をどう見るか。日本AALAは1月30日、本部と各県の役員25人が参加して国際情勢検討会を開きました。

田中靖宏国際部長が報告し、討

論。米政権への不安が広がるなか、自主的な外交への転換をもとめる世論が広がっていることなどが強調されました。詳細は日本AALAホームページのAALAニュースで参照できます。

おしらせ

アメリカによる経済封鎖で特別な経済困難に直面するキューバ支援カンパは、国内8団体の共同の取り組みで、1月末までに231万2500円が集まりました。2月4日、キューバ大使に報告し、適切なかたちでキューバに送ることになりました。

アサド政権崩壊の シリア情勢をどう捉えるか

栗田 禎子 (千葉大学教授)

シリアのアサド政権が2024年12月、突如崩壊した。これまで同政権に対する武装闘争を展開してきた勢力の一つであるイスラーム主義組織「シャーム解放組織 (HTS)」が権力掌握を宣言し、25年1月末には同組織の指導者アフマド・シャラアが暫定政権の大統領に就任したことが発表された。

アサド体制に関してはこれまで、その強権的性格や、特に2011年の「内戦」発生以降は反体制勢力のみならず市民も巻き添えにする形で激しい弾圧を加えてきたことが広く知られているので、同体制崩壊はマスコミ等では基本的に明るいニュースとして伝えられている。長期政権がもたらす矛盾や内戦下での暴力・混乱に苦しんできたシリア国民、特に国外避難を強いられてきた人びとにとっては、政権の突然の崩壊が解放感を伴う出来事であり、今後シリアの「民主化」が進むのではないかという期待が持たれていることも事実である。だが、今回の事態には、「独裁体制の崩壊と民主化の始まり」として単純化することのできない面があることも指摘しておかねばならない。

「イスラエルの戦争」と シリア政権の崩壊

重要なのは、今回の事態は、基本的には2023年10月のガザ危機発生以来、イスラエルが中東域内で展開してきた一連の戦争——ガザに対する絶滅戦争・「ジェノサイド」(集団殺害)、さらに特に2024年秋以降のレバノンへの戦線拡大やイランへの挑発・攻撃——の結果として生じたものであり、アサド体制崩壊をもたらしたのは「イスラエルの戦争」だったとも言え

ることである。2011年の「内戦」勃発以来、反体制武装勢力と対峙するアサド政権を軍事面で大きく支えてきたのはレバノンのヒズボラだったが、2024年秋のイスラエルの攻撃によりそのヒズボラが壊滅的打撃を被った(9月末にはこれまでレバノンでの対イスラエル抵抗の中心となってきた指導者ナスラッラー師が殺害された)ことが、シリア政権の瓦解と反体制武装勢力の勝利という今回の展開をもたらした。

中東の中でもシリアはイスラエルの侵略・占領に直接さらされてきた「前線国家」であり、1967年の第三次戦争で国土の一部をイスラエルに占領(ゴラン高原)されたまま現在に至っていること、「バース党(アラブ復興社会主義党)」体制下のシリアが一貫してイスラエルに「強硬」路線、対決姿勢をとってきた背景にこのような現実があることを忘れてはならないが、今回起きたのは、そのシリアの政権がイスラエルの攻勢の結果、ついに転覆され、シリアに対するイスラエルの軍事的支配が拡大するという事態である。アサド政権崩壊と同時にイスラエルはシリアの軍事施設に対する集中的空爆を開始、その9割近くを破壊して制空権を奪った。また、ゴラン高原以外のシリア領内にも占領を拡大している。

「イスラーム主義」政権と 域内諸国・国際社会

新たに権力を掌握したのはイスラーム主義勢力であるが、シリアでこうした勢力が台頭した背景に、サウジアラビア、カタール、トルコ等の域内諸国、さらには欧米による直接・間接の支援が存在したこ

とはよく知られている。2011年にいわゆる「アラブの春」が起きた時、シリアの体制は中東諸国の中では革新的(=反帝国主義的)・社会主義的路線を掲げていたため、これと対立する域内諸国がイスラーム主義的の反体制勢力に武器・資金を提供し、欧米諸国も支援するという現象が生じた。チュニジアやエジプトでは市民の非暴力抵抗が独裁政権を追い込むという形で民主化が成功したのに対し、シリアでは政権対イスラーム主義武装勢力の「内戦」という暴力的事態となり、混乱が広がって民主化が頓挫した背景には、このような外的要因が存在した。こうして成長・林立するに至ったイスラーム主義諸勢力の間で「勝ち残った」のが、今回政権を奪取したHTSで、(「9・11」で注目された)「カーイダ」の流れを汲むこの組織は、「イスラーム国(IS)」とも思想的・人脈的に近いことが指摘されている。だが、中東の現代史を振り返ってみると、「イスラーム主義」という政治運動自体が、中東社会の真の変革や民主化を妨害するため、先進資本主義諸国によって支援・育成されてきたという面があるので、HTSを母体とするシリアの新政権が「国際社会」に受け入れられる可能性は意外に高い。基本的に反共思想である「イスラーム主義」は、「新自由主義」的資本主義とも親和性を持つ。

困難な状況に置かれることになるのは、(今はまだ解放感に浸っている)シリアの民衆で、「イスラーム主義」が持つ抑圧的性格を考えると、今後、特に女性や労働者、マイノリティー(クルド)等の人々と新政権の間で矛盾が激化することになるだろう。

また、既に見たようなアサド体制崩壊の経緯、さらにHTS政権がイスラエルの侵略に関してはなぜか沈黙を守っていることが示すように、シリアでの今回の展開はパレスチナ問題の前途をもさらに厳しいものとするのが予想される。

ラオス外務省に 国際署名約 1万4000筆提出

ASEAN 局長と平和の促進で意見交換

日本 AALA ラオス訪問団（团长 = 吉田万三代表理事ら 16 人）が 12 月 1 日から 6 日までラオスを訪問し、ラオス人民民主共和国創立（1975 年 12 月 2 日）記念日の翌 2 日午前、首都ビエンチャンでラオス外務省を訪問し、チャترون ボーシサワット ASEAN 局長と会見し、第 10 次「戦争するな、どの国も！」国際署名合計 1 万 3865 筆（個人署名 1 万 3572 筆 団体署名 293 筆）を届けました（写真右下）。

吉田团长は「約 10 年間にわたり、コロナで訪問が不可能であった年を除き、『戦争するな、どの国も！』署名を毎年届けてきたが、今年はこれまででいちばん多い 1 万 4000 筆を持ってきました。お納めください」と語り、机上の署名用紙の束を紹介しました。チャترون ASEAN 局長は「署名をいただいたことを確認します」と答えました。

その後、ASEAN 局長が、ラオスが議長国として、東南アジア友好協力条約（TAC）締約国会議の開催を、1 月のルアンパバーンでの ASEAN 非公開外相会議で提唱し、6 月にジャカルタで TAC 締約国大使級会議が締約国 54 カ国中 47 カ国の参加で開催されたことを紹介しました。さらにラオスが ASEAN 議長国としてミャンマー問題の解決に努力し、今年のテーマ「ASEAN- 連結性と強靱性の強化」の実現に努力したことなどを説明しました。日本の石破首相が就任直後に最初の外国訪問としてラオスを訪問し、ASEAN 首脳会議に出席したことなどが話しあわれました。日本 AALA がラオス外務省 ASEAN 局指導部と会見したのは初めてです。

石破首相が「連結性と強靱性の強化」の実現のためにラオスを援助する」と約束したことに関連し、吉



田团长は「私たち AALA も日本政府にこの約束を実行するよう働きかけたい」と語りました。チャترون ASEAN 局長は、「私たちは、日本の友人たちとの協力を重視したい。ラオスはこうした友人たちがいるから、ASEAN 議長国としての任務を遂行できた」と語りました。

ラオス平和連帯委員会を訪問

2 日午後には、ビエンチャン市内の大きな迎賓館で、訪問団全員がラオス平和連帯委員会のフォーサンケオ ランシー委員長代理と会見しました（写真上）。ランシー氏は、日本 AALA とは、古くからの友人であると強調し、今後ともこの関係を大切にして、互いに世界の平和と繁栄を促進したいと語りました。吉田团长も、前回 2016 年のカムパン・シンパラボン議長との会見に続き、今回もみなさんのあたたかい歓迎に感謝すると応え、両組織が協力関係を維持することを誓い合いました。日本 AALA 訪問団は、ラオス ASEAN 局、ラオス平和・連帯委員会とのそれぞれの会見に、ラオス建国 49 周年を祝う花束を贈り、ラオスの発展を祝しました。

12 月 3 日にはラオスにおける不発弾や地雷の被害を伝えるビエンチャンのコープ・ビジターセンターを訪問し、米軍による世界最多の 200 万トンの爆弾投下を受けたラオスの深刻な被害の実情を知ると同時



に広報担当のカムチャン氏に日本 AALA と参加者からの支援金を渡しました。

今回のラオス訪問にあたっては、在日ラオス大使館が、アンラワン全権特命大使が昨年 10 月 22 日のラオス学習会にオンラインで約 1 時間参加し、挨拶とラオス紹介をしたことをはじめ、AALA 訪問団のラオス外務省 ASEAN 局およびラオス平和・連帯委員会との会見の実現に尽力してくれました。

ラオス訪問団を代表して吉田万三团长ら 6 人が 2 月 13 日、東京のラオス大使館を訪問して、アンラワン大使に感謝の意を伝え、ラオス訪問の感想を述べるなど応対した大使や大使館のスタッフと交流し、今後とも友好関係を維持することを確認しました。

（常任理事 鈴木勝比古）

第11次国際署名

壮大な目標に向かって
マレーシアに届けよう

河内 研一（日本 AALA 常任理事）

昨秋の日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）のノーベル平和賞受賞というビッグニュースには心揺さぶられ励まされました。閉塞感の漂う世界情勢の中で一条の光を見る思いです。発表時はテレビでたまたまでしたが、受賞時はオンラインでオスロ会場に繋ぎ、リアルタイムで喜びを共有させていただきました。

「歴史の証人としてのヒバクシャはいなくなるだろう。…しかし、日本の新しい世代がヒバクシャの経験とメッセージを継承している。…それによって彼らは、人類の平和な未来の前提条件である核のタブーを維持することに貢献している」と、日本の若い世代に希望を託して授

賞理由を締めくくるノルウェー・ノーベル賞委員会のヨルゲン・ワトネ・フリドネス委員長はこの時39歳。その若さに私は市民社会の希望の未来を見たのでした。受賞式での田中熙巳さんのスピーチからも万感の思いが伝わってきました。

報われること乏しきをも厭わず、諦めることなく世界に訴え続け、核兵器禁止条約を手練り寄せたヒバクシャの方々。私にとっては沖縄の運動を担い続ける方々とともに頼もしき目標であり続けます。

「東アジアを平和の共同体に」という壮大な目標に取り組む私たち日本 AALA 連帯委員会の署名活動も、今や10年という通過点に。ASEANという言葉もこの10年で随分と耳にするようになってまいりました。これから第11次署名の開始です。今年はASEAN議長国マレーシアとASEAN本部に届けます。これから生まれ来る世代をも見据え、平和を希求する運動を未来へと繋げていくこと。憲法9条と平和憲法の真髓を世界の市民社会に届け、連帯の輪を広げ深めていくこと。後期高齢者となつての生き甲斐となっております。

原発問題—高校生との対話①

原発と原爆は表裏一体

山本富士夫（日本 AALA 常任理事）



昨年(2024年)6月に私は福井県立藤島高校に招待され、生徒から出されたテーマ「原発廃止 是か否か」について科学者としての情報提供をしました。男女約50人の生徒と教員2人に30分間の講演を行い、続いて生徒たちと90分間の自由討論を行いました。その対話を踏まえ、日本 AALA 編集部からの要請で、6回シリーズで、脱原発社会を目指したお話をすることになりました。

影響力は原爆と同じ

原子力発電所（原発）とは、核エネルギーを熱エネルギー → 機械的エネルギー → 電気エネルギーに変換する発電システムです。原発は原子炉で核燃料を、火力発電所はボイラーで化石燃料を燃やしますが、両方とも蒸気エンジンとしての原理と構造は同じです。原発が福島原発事故やチェルノブイリ原発事故のような重大事故を起こすと、放射線によって人間の「いのちとくらし」および環境が破壊されます。影響力は原爆と同等です。

生徒からのテーマにある「原発廃止」とはすべての原発の運転停止を指します。ドイツは、原発は倫理的にゆるぎないとして、2023年4月に全原発を停止しました。

現在、原発敷地内に高レベルの放射性廃棄物（核のごみ）を貯蔵するのは限界に近づいています。核のごみ問題も廃炉問題も未解決のまま、原発を運転し続けるの

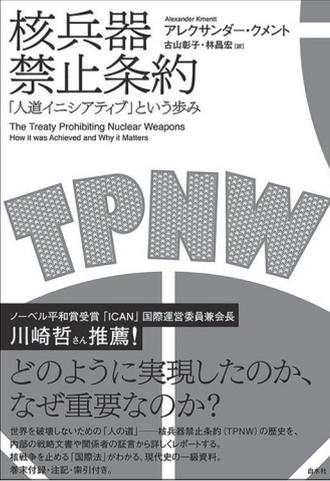
は問題です。

危険性は放射線被ばく

核エネルギーを利用する原爆は、1945年8月に広島と長崎で使われました。原爆による放射線・熱線・衝撃波は、強烈で都市を破壊し、多数の人命を死傷させました。核エネルギーから熱エネルギーへの変換は、アインシュタインによって導かれた $E=mc^2$ (m : 質量 g , c は光の速度 30 万 $Km/秒 = 3 \times 10^8 m/秒$) で表されます。 E は光速 c の2乗に比例するので、小さい質量の燃料でも莫大な熱エネルギーが得られます。

原発は、アメリカ大統領 D.D. アイゼンハワーが1953年12月に第8回国連総会で行った演説“Atoms for Peace”をもとに、平和的民生利用としてつくられ広く普及しました。エネルギー変換の原理は同じですから、原発の核燃料を核兵器（原爆）へ転用することは可能です。核エネルギーを利用する原発と原爆には、平和利用の表の面と核兵器利用の裏の面とがあり、表裏一体です。共通の危険性は、放射線被ばくにあります。

原爆も原発も放射線によって人間社会と環境を破壊する力を持ちます。核の危険性は、平和利用による利益と共存できないほど大きいのです。今回は、放射線被ばくとがんとの関係を述べます。



核兵器禁止条約

「人道イニシアティブ」という歩み

アレクサンダー・クメント 著
古山彰子 林昌宏 訳 白水社

「核兵器禁止条約 (TPNW)」が2017年に国連総会で採択され2021年に発効した。その成立過程を主導したオーストリアの外交官アレクサンダー・クメントが内部資料や関係者の証言をもとに、TPNW成立の現代史に挑んだ。本書は豊富な引用文献を含む貴重な学術書であるが、「核軍縮」「核管理」をめぐる外交を顕わに記述した外交の書でもある。「平和の外交」には将来を見据えた戦略・戦術を駆使する優れた外交能力が不可欠であり、その能力は現実の外交の切り結びの中で育つものであることを実感する。

本書を読み解くキーワードは「人道イニシアティブ」である。人道に基づく軍縮アプローチは「対人地雷禁止条約」の成立などで成果を収めてきたが、2013年ころ、核保有国が主導する「安全保障」に対抗し新しい概念「人道イニシアティブ」を生み出した。「人道イニシアティブ」は核兵器が人道に及ぼす影響に争点を当てた一連の取り組みを意味しているが、2015年の「人道の誓い」(国連総会第一委員会採択)につながり、「核兵器禁止条約」に結実している。今や「人道イニシアティブ」は「核廃絶」への樞である。

本書は、「人道イニシアティブ」「核兵器禁止条約の誕生」「論争」

書評

廃絶への道をはばむ障壁との格闘

谷本 盛光 (新潟県 AALA 代表理事)

「TPNWの影響と今後の見通し」の4部からなり、そこには「核兵器禁止条約」の成立過程と条約をめぐる論争・展望が凝縮されている。論争は現在進行形であり、今年3月に開催される核兵器禁止条約第三回締約国会議において新たな論点が展開される。

「核兵器禁止条約」成立に至る経過は、外交と核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN) など市民の活動が入り混じる熱いドラマである。2010年の「核兵器不拡散条約 (NPT)」再検討会議は、全会一致の最終文書の採択に成功した。その行動計画の「核兵器の使用が人道にもたらす影響」への言及は、1968年のNPT条約の前文冒頭に記されて以来のことであった。しかし、行動計画はすぐに頓挫し、既存のNPT体制で生じる惰性を打ち破る革新的手段が模索されてゆく。そこでの論争で非核兵器国を中心とした議論の土壌が変えられてゆくエピソードは興味深い。

2012年にASEANやラテンアメリカ諸国を含む16カ国による史上初の地域横断型の声明「核兵器の人道面に関する共同声明」が発表された。それを引き継ぎ、ノルウェー、メキシコ、オーストリアが開催した三つの国際会議が「人道イニシアティブ」を始動させた。2013年のオスロ会議を核保有国はボイコットするが、2014年のナヤリット会議で広島・長崎の被爆者は証言を行い、続くウィーン会議は米国と英国の参加を実現させた。この会議の最終文書と議長のまとめは、外交官クメントの見事な技である。核保有国が反対できない事実に基づく各国の見解の総括文書を作成し、人道を原則とする政治的プロセスは自国だけの約束「オーストリアの誓い」として発表し

た。「オーストリアは全人類に『人間の安全保障』を確約し核兵器に起因するリスクから文民を保護することを誓う」とある。このとき確かにクメントの頭の中には、核兵器禁止条約があった。それを受けて市民団体は「核兵器禁止条約」キャンペーンに乗り出す。「オーストリアの誓い」はNPT締約国の半数を大きく超える支持を得て、2015年のNPT再検討会議で「人道の誓い」と名前を変えた。市民社会と107カ国による蜂起である。

自国の利害を背負いながら「核兵器禁止条約」に立ち上がるいくつもの障壁に立ち向かう外交官たちの格闘は本書の見どころである。「人道イニシアティブ」は全会一致(拒否権)という力学の排除に成功する。コスタリカなどAALA諸国の活躍にはエールを送りたい。オープンエンドの作業部会では、市民社会も参加し活発な議論がなされ、そこでの被爆者の証言は核兵器の真実を示す。「すべての抽象的な議論は空虚な響きしか持たなくなり、われわれはこの恐ろしい兵器がもたらす悲惨な現実打ちのめされた」

現在、核保有国が、「核兵器禁止条約」を攻撃する中で世界の分断は進すすんでいる。クメントの言葉が印象的である。「核兵器に関する議論の特徴は、意見の根本的な対立にある。この分断を克服するため核廃絶論者と核抑止論者との建設的な対話を緊急かつ広範、そして包括的に行うべきだ」そして、16の問いが私たちに投げかけられた。核兵器廃絶はその先にある。

本書を日本語で読めるのは最良の幸運である。「人道イニシアティブ」とTPNWを追いかけた古山彰子さんの溢れる若さに驚嘆する。訳者への感謝は言葉に尽くせない。

NEWS ヘッドライン



台湾が 軍事予算を「削減」

台湾の立法院が政府の来年度予算案を否決し、軍事費を含めて当初案を6.6%削減する案を採択し

た(1月21日)。行政院(内閣にあたる)は、トランプ政権を見据えて軍事費の7.7%増を提案したが、否決された。(各紙報道)

トランプ政権が USAID を閉鎖

米国の対外援助機関の一つである米国際開発庁(USAID)が閉鎖され、世界60カ国を拠点に活動する1万人の職員に休職が通告された(2月3日)。年間400億ドル(約6兆円)の予算を使い、活動には敵対国の反政府勢力の援

助など対外干渉の道具ともなっているが、CIAの秘密活動の手先になっている他の機関や役割は否定されていない。(ロイター他)

ガザの犠牲者数は6万1700人

ガザ当局は、停戦発効うけて、イスラエルの攻撃による死者を精査した結果として、これまでの死者数を修正した。瓦礫の下で行不明になっていた犠牲者が確認されて追加されたもの。

(2月3日アルジャジーラ)



埼玉

「原爆裁判」を 現代に活かす

2月6日、埼玉 AALA はさいたま市で「2025 新春のつどい」(今年は26回目)を開催し、友好団体、加盟団体、会員、市民61人が参加しました。

大久保賢一弁護士(埼玉 AALA 代表委員、日本反核法律家協会会長)が「『原爆裁判』を現代に活かす!!被団協のノーベル賞受賞と『虎に翼』」のテーマで講演しました。

1955年の原爆裁判は「シモダ・ケース」と呼ばれ、5人の被爆者が、米国の原爆投下は違法だとして日本政府に損害賠償を請求した裁判で、1963年には東京地裁が原告の請求を棄却したものの「米国の原爆投下は国際法違反である」としたものです。原告代理人の岡本尚一弁護士などの緻密な弁論が裁判所の判決に反映し、「原爆投下は不必要な苦痛を与えない」という戦争法の根本原則に違反し



ている」と判決は述べ、国家補償については「裁判所の職責ではなく国会および内閣の職責である。われわれは本訴訟を見るにつけ、政治の貧困を嘆かざるをえない」としています。裁判官3人の内の1人が『虎に翼』のモデルの三淵嘉子さんと、1982年3月、「第2回国連軍縮特別総会に向けて婦人の行動を広げる会」の呼びかけに応じ、池袋駅で反核署名活動に参加しました。

1995年に「被爆者援護法」が施行されましたが、日本政府による被爆者への「国家補償」は不十分であり、「戦争による被害は国民が等しく受忍しなければならない」という「受任論」を批判しました。「原爆裁判」は、核抑止論・例外なき禁止から廃絶へと向かっている世界の流れのなかで生きており、日本国憲法9条と核兵器禁止条約を活用して、核兵器も戦争もない世界を実現しようと結びました。

講演後、各団体の代表14人が

被爆80周年、戦後80年の今年、それぞれの組織の活動を前進させる決意を述べ、意気高い「つどい」となりました。大久保弁護士の著書30冊完売しました。

恒例の懇親会は大久保弁護士を含め12人が参加し、現在の司法の状況、憲法審査会の動きなどが話題になり和やかに懇談しました。(理事長 野本久夫)

西東京

32回目の駅頭宣伝に反響

東京都 AALA は支部で地域に根ざした活動をしています。年間を通して活動している支部でも、役員の高齢化が悩みです。それでも元気な支部は西東京支部です。毎月、支部の理事会を開き活動方針を具体化しています。

「戦争するな!どの国も」国際署名などの駅頭宣伝行動は、継続して取り組み、昨年10月18日には32回目を迎えました。そ

の時の宣伝行動はノーベル平和賞が日本の被団協に輝いたことに力を得たものになりました。ちょうど総選挙の時期とも重なるタイミングで、AALAの「戦争するな!」の横断幕を3本、ひばりが丘駅バス停前に広げて署名を訴えました。

スピーチは「ロシアのウクライナ侵略やめろ。イスラエルのパレスチナ・ガザ殺戮やめろ」「東アジアの紛争を戦争にしない ASEANと共に平和外交を進める政府を」「自公政権は5年間で43兆円の軍事費で武器を買うことをきめた。私たちの税金は、軍事拡大ではなく、教育費増、中小企業への支援、物価値上げ対策などに使え」「ノーベル平和賞に世界で唯一の戦争被爆国の被爆者の思いが輝いた。石破政権は、真逆でアメリカとの核兵器共有、核の傘のもとで日本の安全保障を進める政

権だ。核兵器禁止条約を批准する政府に変えよう」「米中対立の中で、石垣島など南西諸島のミサイル基地・

弾薬庫など自衛隊基地の強硬化が、住民の反対を押し切って強行されている。」など訴えました。

じっと立ち止まって横断幕を読んでいた女性が署名をし「日本は今怖いですね。沖縄は前の戦争で大勢亡くなっているのに、戦争になったらまた殺されます。避難計画があるまでに進行しているとは」「東京の空もアメリカ軍飛行機の空なのですって。ひどいこ



と。がんばってください」と。今までの宣伝行動では、チラシは数枚しか受け取ってもらえなかったのに、今回は30枚が足りなくなるほどでした。「がんばって」「戦争はいやですね」などと声をかけてもらえ、変化を感じる取り組みでした。2月には第11次国際署名の駅頭宣伝行動を行います。

(東京都 AALA 事務局長

松井幸博)

わたしと

174



AALA

ナラーラ
蔵元 信子

今年、日本は戦後80年・被爆80年を迎えました。いつまでも戦後であって欲しいのに、日米同盟の下で戦争できる国造りが着々と進められています。世界に目をやるとウクライナ侵略・パレスチナ戦争など紛争が絶えません。いつ平和が訪れるのでしょうか。非人道的なことが起き、日本AALAから声明が出されたときは誇らしげがします。

2003年奈良県AALAが再建、

活動のキーワードは「創意」と「継続」です。名称をNARAALA(ナラーラ)と親しみの持てるものにし、3大陸人民連帯を意味するシンボルマークもできました。

2004年ナラーラ通信が創刊され、私は2006年第7号から現在の第110号までナラーラニュースの編集に携わってきました。新しい繋がりからの原稿や会員からの投稿があって支えられてきましたが、発行期日に編集を間に合わせるため、ハラハラドキドキの連続です。

2021年からミャンマー問題の取り組みを始め、支援交流会を3回開きました。多くの参加者と募金を得て、BRCJ(日本ビルマ救援センター)の協力によりミャンマーの国境避難民に衛生的で安心

なトイレ1基を送ることができました。「世界を知って日本を変えよう」のスローガンもとて活動を続けてきましたが、どんな支援ができるか話し合い、具体的な支援につながりました。

今、グローバルサウスと言われ発展が注目されている「AALA」地域、ナラーラは日本AALAと共にこれらの国々と「連帯」し、活動を続けていきたいです。

2025年3月のナラーラ定期総会には中南米研究者の新藤道弘さんの記念講演「中南米の現状—前進と逆流—」を予定しています。物事を縦(歴史的)と横(国際比較)で考えられるようにしたいと思っています。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒105-0014 東京都港区芝1-4-9 平和会館6階

電話: 03(6453)7297 HomePage <https://www.japan-aala.org/>

FAX: 03(6453)7298 E-mail: info@japan-aala.org

振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料別63円)

